

◇ 第Ⅲ部 ◇

まちづくりシステムを探る

第Ⅰ部では、まちづくりによる市街地整備を進めるうえでの重要な計画技術として、「まちづくり提案ツール」「制度対応」そして「協議会活動のプロセス」の三つの領域をあげた。

まちづくりは「協議会活動が終わればまちづくりは終わる」という生きたシステムである。それゆえに「協議会活動のプロセス」については、「協議会活動での現象をどう理解し、どう対応すべきか」というまちづくり特有の重要でかつ未解明な問題が存在する。

第Ⅰ部では問題提起するにとどめた。それは第Ⅱ部で読者に実際のまちづくり協議会活動について追体験をお願いして、協議会活動の観察に基づきながら、共にこの問題の解明を試みたいと思ったからである。そのうえで、まちづくり手法による計画技術の体系化を試みよう。

第 10 章

複雑系として まちづくり協議会を捉える

「協議会活動での現象をどう理解し、どう対応すべきか」という疑問に対して模索していた筆者は、ある時、「生きているシステム」である「まちづくり協議会」の特質を、「複雑系」として捉えてみればどうかということを思いついた。その結果、この疑問がするすると氷解していくのを感じた。

本章では、複雑系としてまちづくり協議会をとらえ、協議会活動における現象と対応について考えてみよう。

10・1

生きているシステムを読み解く学問—複雑系との出会い

10・1・1 まちづくりの基本的な性質

新長田駅北地区東部でのまちづくり支援を始めてから数年後、筆者はまちづくりの基本的な性質について次のような見方を持ち始めていた。

◇まちづくりの原点は、個人

個人にはそれぞれ異なった利害があり、異なった考え方がある。まちづくり協議会でつくられる様々な計画は、それぞれの計画において一つにまとめられるわけであるが、それには常に各個人の利害を調整し、折り合いをつけていかなければならない。

また、地区の整備を考える場合、多くの人は日常の身近な家の周辺から考えることが普通である。そして、まちづくりが進行する中において、各個人が地区のまちづくりにどれだけ関心を持って参加してもらえているかが大きな課題となる。まちづくりは、それぞれの個人から始まり、個人に戻るものである。

◇まちづくりは、部分組織から始まる

区画整理区域単位でなく、自然発生的に町丁単位の小さな協議会が林立した。これは、震災直後の混乱の中、生活の復旧のための近隣の助け合いから始まり、区画整理事業の網がかけられたことへの対応、個人間の利害の調整など、復興は個人の生活から始まることから考えれば、自然な形であった。

この小規模な協議会が後で述べる「まちづくり組織の進展とまちづくり計画の進展が連携して進む」というまちづくりの形態を生むことになった。

◇協議会活動のプロセスが、計画のプロセス

まちづくりによる計画は、協議会活動での情報が発現してまちづくり提案と

して表わされ、まちづくり提案を重ねていくことにより計画が進化していくというプロセスをとる。

計画は、予定調和するものとして最初につくられるものでなく、時間を追ってつくられていくものである。つまりどういう形で最終的にまとまっていくかわからない。しかし、これは、協議会活動のプロセスを通じて住民が学びながら常にビジョンを求め、まちづくり提案を重ねてより良き町につくり変えていく創造的なプロセスといってよい。

◇まちづくり組織の進展とまちづくり計画の進展が連携して進む

自立的な小規模単位の協議会が、お互いにまちづくり課題やビジョンづくりについて共通のテーマに取り組みながら協議会どうしの連携を促し、いろいろな組織ができるたびにまちづくり提案が行われ、やがては地区全体の組織化とともに地区全体の計画が形成されていった。言い換えれば、部分組織の混沌とした状況から自発的に地区全体の秩序をつくってきた。

◇まちづくりは生きている

「協議会が活動をやめれば、まちづくりは終わる」ということは、「まちづくりは生きているシステム」であるということである。

震災復興では、復興のそれぞれの個人差、それに伴う気持ちの変化など、状況が刻々と変わってくる。その過程で協議会の存続に関わる「ターニング・ポイント」に向かい合うことになる。この「ターニング・ポイント」は、これまでのまちづくりの目標が薄らぎ、協議会活動の衰退の兆候が出てくる時期であり、このまま協議会活動が終わる可能性を持っている。しかし一方では、新しいテーマにより進化する契機ととらえることができる。

その時の状況に対応して、まちづくりのテーマが取り入れられていくことが必要であり、まちづくりによる様々な計画づくりは、タイミングを失えば取り返しがつかなくなる可能性がある。震災復興まちづくりのプロセスは「不可逆である」といえる。

10・1・2 複雑系の援用による協議会活動の解釈

協議会をめぐる状況や住民等の心理状況も時間と共に変わっていくが、日常

の煩雑さに追われるまちづくりの現場では、協議会活動における現象を客観的に注意し対応することが見失われがちである。しかし、協議会活動はまちづくりの生命であり、協議会活動における現象への対応いかんでまちづくりの方向に影響を与える。

コンサルタントの役割として、協議会活動のプロセスにおいて現れる現象に「注意」し、活発な協議会活動を促す方向にタイミング良く対応することが、特に重要なことであるといつてよい。しかし、それは個人の体験などによる直観、洞察といったものであり、外の人から客観的に理解することが難しい。また住民が貴重な時間と労力を費やしたまちづくりが果たして最適なものであったかどうかを評価する方法もないというのが現状である。

このようなことを思いつめぐらしていたとき、田坂広志氏の『複雑系の知』（講談社）に出会い目から鱗が落ちる思いをした。まちづくりは、まさに「複雑系」そのものではないのかとその時思った。

「複雑系」とは、「生きているシステムに対して一つの解釈を与えよう」とする新しい試みである。「複雑な」とは「多数の独立した個や部分が相互作用し合っていること」といつてよい。この「相互作用」が非常に重要で、相互作用の豊かさが、システム全体の自発的な「自己組織化」を可能にするとされている。

「自己組織化」は複雑系での重要な概念の一つで、「混沌とした状況の中から自発的に秩序を形成すること」である。上で述べた当地区のまちづくり組織のプロセスでいえば、個人間の相互作用により協議会が生まれ、協議会間の相互作用によって自発的に地区全体の秩序を形成し、さらに地域の秩序の形成に発展した一連の動きは、まさに「自己組織化」として解釈できるものだと感じた。

重要なもう一つ概念として「創発」がある。「創発」とは、「個や部分の自発性が自己組織化して、全体の高度な秩序を生み出す現象」、そして「上の階層のシステムが逆に部分に影響力を持つ現象」をいう。当地区のまちづくりでいえば、個別協議会から協議会連合会など多様な組織の形成、そして多様な組織と個別協議会の関係での状況は、「創発」といつてよい。

さらに、ターニング・ポイントなどでは、まちづくり組織に「それまでとはまったく異なった性質を持つ存在へと不連続に変化する」という「進化」とい

う概念をあてはめることができる。そして当地区のまちづくり組織は複雑化しているが、「複雑化すると新しい性質を確保する」ということも実感する。

このように複雑系の概念を援用することによって混沌としたまちづくりの現象が、霧が晴れるようにはっきりしてくる。複雑系の概念を使えば、「まちづくりとは、自己組織化、創発、進化を促すプロセスである」というもう一歩進んだ「まちづくり」の解釈が可能になる。

まちづくりの支援において「協議会活動のプロセスでの現象への注意と対応」が重要であり、これがまちづくりの核心であるともいえる。この「まちづくり協議会活動の現象への注意と対応」といった曖昧な個人的体験的技術を客観的科学的技術へと展開する役割を、複雑系の概念が果たしてくれるのではないかと筆者は考えている。

そこで、この章では、複雑系の概念を道案内として、協議会活動の現象をピックアップし、これについての解釈と対応を考える試みをしてみたい。

10・2

まちづくり協議会という現象を読み解く

10・2・1 カオスの縁とまちづくり協議会

神戸市の震災地域では、震災直後、カオス的混乱を呈した。

都市計画事業や住環境系の制度の適用など公的支援のない白地域と呼ばれた被災地の8割以上を占める地区では、このエネルギーが地域の改善に向けられることなく、やがて変化の少ない日常にもどった。

一方、このような状況の中で黒地域と呼ばれた都市計画事業区域を中心に100を超えるまちづくり協議会が生まれた。しかし震災から10年を経た現在、

2/3の協議会は活動をやめ、再び自治会活動だけの日常に戻っている地区も多い。

このような震災後の混乱から始まったそれぞれの地区の現象は、複雑系でいう「カオスの縁」という概念を援用すると理解しやすい。

◇カオスの縁

複雑系理論の草分けの一人であるクリス・ラングトン氏は、複雑な構造を持つものの現象として、あまりにも静的な状況である「秩序」と暴走や混乱等あまりにも動的な状況である「カオス」、この対照的な現象の間に静的すぎず、動的すぎない状況で、情報が適度に保持される安定性と適度に伝達される流動性の絶妙なバランスを持ちながら、組織の進化が促される領域があることを発見し、「カオスの縁」と名づけている。そして「カオスの縁」に関して表10・1に示すように五つの異なる分野での「カオスの縁」をアナロジーとして示している。

このカオスの縁は、水を例にとれば、氷と水の間や水と蒸気の間にある相転移するところであり、ここで氷から水へ、または水から氷へといったまったく異なった性格として変化している。このように「カオスの縁」という領域こそが複雑なシステムを持つ色々なものが進化する、言い換えれば「創発」を起こす領域であるというのである。

◇カオスの縁にあるまちづくり協議会活動

表10・1に示すように、ラングトン氏によるカオスの縁に関するアナロジーに震災復興におけるまちづくり協議会活動を重ねると、「日常生活に突然、大地

表 10・1 「カオスの縁」に関するアナロジー

		←	カオスの縁	→
ラングトン氏による	セル・オートマトン	クラスIとII	クラスIV	クラスIII
	力学系	秩序	複雑性	カオス
	物質	固体	相転移	流体
	コンピューターション	停止	決定不可能	暴走
	生命	あまりにも静	生命・知性	あまりにも動
まちづくり	一般的な日常	まちづくり協議会活動	地区の混乱	

注) この表は、井庭崇・福原義久『複雑系入門』(NTT出版)でM.ワールドロップ『複雑系』(新潮社)より引用して作成された表をもとに久保が加筆したもの。まちづくりの欄は久保による。

震というカテゴリーに見舞われ、震災直後の混乱、カオスの状況が起こった。その後の協議会活動は、町の復興の場となり、大きく町の変化をもたらした。しかし協議会活動を停止した地区では、再び変化の少ない日常へと戻っていく」ということになる。このようにみると、擬似的であってもまちづくり協議会活動は、「カオスの縁」にある現象として説明することにより、協議会活動の本質に近い説明を可能にする。

まちづくり協議会を、「カオスの縁」にある現象として捉え、まちづくり協議会に関する現象を模式的に図示すると図 10・1 のようになる。この模式図を用いると震災復興まちづくりは、次のように説明できる。

〈一般日常から地区の混乱へ〉

平穏だが変化の少ない日常生活をおくる中、突然大震災に見舞われ、直後、それぞれの地区において混乱が起こった。これは、あらゆる人々に生活の復旧、再建のエネルギーの放出を強いて、地区再建をめぐるエネルギーは極みに至ったが、それぞれの個人のエネルギーは、方向性を持たないものであり、カオスの状況であった。

〈地区の混乱から一般日常へ〉

多くの地区では、個人レベルでの解決や諦めにより、やがて混乱は沈静化していった。そこでの地区のエネルギーは、町の改善や再生に向けられることな

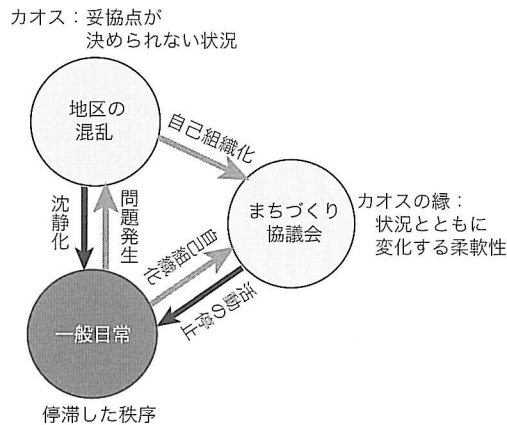


図 10・1 まちづくり協議会という現象

く消滅し、再び日常の生活に戻っていった。

〈地区の混乱からまちづくり協議会結成へ〉

少ない地区ではあるが、カオスのエネルギーが常にゆらぎや流動性を保持している「カオスの縁」、すなわちまちづくり協議会の結成に向かい、適切な情報の伝達、個人間の利害の調整、地区ニーズの反映ということだけでなく、予期しない種々の地区再生の展開を生んだ。

〈まちづくり協議会から一般日常へ〉

まちづくり協議会が結成されても時間の経過とともに、協議会活動を停止し、静的な日常に戻っていった協議会も多い。まちづくり協議会が継続することは町が進化し続けることであるが、その継続は容易でない。

10・2・2 地区の混乱からまちづくり協議会への条件

◇三つの条件

前に震災復興におけるまちづくり協議会の生まれかたには、自然発生的な様相があったと述べたが、それは言い換えれば、それぞれの個人からの自己組織化によるものであったといえる。自然には自発的に秩序ができる特質があり、これを「自己組織化」というが、カウフマン氏は「無償の秩序」ともいつている（『自己組織化と進化の論理』）。それでは、「自己組織化」はどのように生まれるか。

田坂広志氏が『複雑系の知』の中で紹介しているプリコジン氏の説では、「自己組織化」を生じるためには、三つの条件が必要だとし、「オープン（開放系）であること」「ダイナミック（非平衡系）であること」「ポジティブ・フィードバック（自己加速系）であること」をあげている。「ポジティブ・フィードバック」とは、「発信した情報が、フィードバックしながら変化し増幅する状況へ働く」ということである。

◇震災時の状況

これを、震災直後のまちづくり協議会設立をめぐる状況にあてはめて考えてみよう。

第一の「オープン」であるが、震災直後の混乱の中、行政によるコントロー

ルが働かなかったことが、皮肉にも人為的でないオープンな状況をつくり出した。

第二の「ダイナミック」であるが、震災直後は住民など地区に関係するすべての人々をめぐる混乱であり、この状況はまさにダイナミックな状況以外の何ものでもない。

そして第三の「ポジティブ・フィードバック」はどうか。田坂広志氏（前掲）は、社会における「ポジティブ・フィードバック」を生み出す条件として二つをあげている。一つは、「情報共有」であり、もう一つは「情報共鳴」である。

まちづくり協議会ができた地区の多くは、区画整理事業などの都市計画決定が行われた地区である。震災直後においては、正確な情報がなかったことが必要以上の混乱を招いた。

それでも長田地域では、住民、学者、コンサルタントなど誰でも自由に参加できる草の根的な「長田の良さを生かしたまちづくり懇談会」などによるセミナーや行政からのニュースなどにより、区画整理事業の内容やまちづくり条例の内容など徐々に「情報共有」が進んだ。そこでは、都市計画決定に対してどう対応するかという住民共有の関心事があり、これについて近隣の住民それぞれの間で話し合われた。

その結果が、「個人では、行政は意見を聞いてくれない。区画整理事業に賛成するにしても反対するにしても協議会が必要である」という呼びかけとなって協議会ができています。これが「情報共鳴」であり、協議会をつくることについての「地区住民共有の大きな動機」といってもよい。

◇平常時のまちづくりへの示唆

以上のことは、平常時におけるまちづくりに対しても示唆を与える。

「地区の混乱」を契機にまちづくり協議会ができるケースは、平常時においても比較的良好にみられる。例えば、突然ラブホテル建設計画や高層マンション建設計画が浮上して、地区環境をめぐる混乱が起き、その結果まちづくり協議会結成につながる場合である。

これらのケースでは、協議会結成の要因として、地区の混乱、そして建設反対という住民が共有する動機があるが、同時に行政がコンサルタントを派遣し、勉強会を行い、単に建設反対だけでなく将来のまちづくりを考えるという方向

が生まれている。情報の共有と共鳴が行われているとあってよい。「カオスの縁」に向かわせるのは、学習や進化という適応のメカニズムに関連があるとみられているが、これに符合する。行政が地区において混乱するような問題が発生したときをまちづくりの契機として捉え、コンサルタントなどを派遣することは大切なことであるといえる。

筆者が関わりを持った事例を少しあげておこう。

まず以下に示す2地区は、地区をめぐる混乱の過程で自己組織化し、まちづくり協議会結成へと移行したケースである。この地区では、共通して、コミュニティの歴史があり、時間の経過とともに自主的な活動へと進化しており、またまちづくり活動の主導的役割を担う人材が存在している。

〈ケース1：相生市相生地区〉

相生地区では、平成8年ごろ高潮対策、浸水対策や国道改良などから港の埋立整備事業が浮上した。これは防災問題と景観問題の両面から対立する問題で、地域の意見が賛成と反対に2分されたカオスの状況が生まれた。

1年後この問題に地区として対処するために、地区内で賛成または反対の意見を持っていた双方が役員になって、まちづくり推進協議会ができ、この事業の賛否を問うアンケート調査を実施し、6対4という僅差で事業が決定した。

以後、地区の再生という課題に取り組み、12年には「まちづくり構想」を市に提案するとともに、協議会規約と総会を有する「まちづくり協議会」となり、その後、まちづくり構想に基づく整備計画の作成や「まちづくり住民協定」の作成へと展開している。また、地区のウォークラリーイベントから始まり、地区の歴史を記載した冊子「まちづくりマップ」の発行、地区の「懐古いろはがるた」を中心とした昔の写真展示イベントなどを展開している。

〈ケース2：神戸市大石南地区〉

大石南地区では、地区内でのラブホテル建設が浮上し、反対運動の過程から、平成9年にまちづくり委員会ができ、10年に正式な「まちづくり協議会」が発足した。13年に市に「まちづくり構想」を提案するとともに、市と「まちづくり協定」を締結している。併せて、寄付を募っての「旧西国浜街道碑」や「大石南町由来書板」の設置、花づくり、「大石南町史」の発行などが行われている。

以下のケースは、結果としてうまくいかなかった事例となるが、これはカオ

スの状況から、自己組織化し、まちづくり協議会に至る過程で止めたものといつてよい。

〈ケース3：ある区画整理決定地区〉

10数年前に区画整理の計画決定が行われた地区のうち、反対が多く事業ができないまま残されてきた区域において、このままではいけないということで地区の有志が世話人会をつくり勉強をし、協議会の設立に向けての住民説明会などが行われた。しかし計画決定当時の経緯を含めて激しい反対があり、好意で活動する個人に誹謗中傷まで出る状況で、世話会は活動をやめてしまった。

震災復興のまちづくりにおいては、このような激しい混乱は、プロセスとして往々にして見られた状況であるが、通常では耐えられないことであろう。しかし、我慢して継続すべきであったと思う。激しい混乱は、利害を伴う場合の避け難いプロセスであり、その先に地区における自己組織化の動きが生まれてくる可能性がある。すでに混乱状況の中から、区画整理をする区域と区画整理をやめ修復的整備をする区域に区分するなど、解決の方法が浮上しつつあったのだが。

10・2・3 一般日常からまちづくり協議会への条件

まちづくり協議会が、個人からの自己組織化から始まるとすれば、小さな単位から始まるのが基本である。そして「一般日常」から「まちづくり協議会」へ至る過程においても、「オープン」「ダイナミック」「ポジティブ・フィードバック」という三つの条件が重要となる。

歴史的景観や地域活性化などの比較的テーマのある地区では、情報の共有や共鳴は比較的起きやすい。といつても「一般日常」では、「ダイナミック」に欠ける状況にある。

ここでは、カウフマン氏がいう「自己組織的臨界現象は、カオスの縁と密接な親戚関係にある」という言葉が示唆を与えてくれる（『自己組織化と進化の論理』）。自己組織的臨界現象の典型例が、砂山にゆっくりとした一定速度で砂を加えていくとやがて雪崩が起き始めるというものであり、雪崩の多くは小さいものであるが、稀には地滑りを起こすこともあるというものである。

このことは、個人や一部の人たちによるまちづくりに向けてのたゆまない活動の継続が、ある時大きく人々と共振化して、ポジティブ・フィードバックを起こし、カオスの縁、すなわちまちづくり協議会へと導いてくれる可能性を教えている。人々が自由に楽しく参加できるテーマ性を持つイベントなどは、契機をつくる有効な方法であろう。

10・3

「部分組織」の重要性

10・3・1 小規模協議会

まちづくり協議会の結成は、震災直後の混乱の中、生活の復旧のための近隣の助け合いから始まり、区画整理事業の網がかけられたことへの対応等、個々の住民にとって明確な動機に基づく、個人から始まる自己組織化の結果であり、必然的に協議会は小規模となった。このことは、新長田駅北地区だけではなかった。

神戸市の震災復興区画整理事業区域で区域面積 10 ha を超える区域でのまちづくり協議会の設立状況を示したものが表 10・2 であるが、新長田駅北地区以

表 10・2 神戸市震災復興区画整理事業区域でのまちづくり協議会設立状況

(10ha 以上の区域)

	面積 (A)	協議会数 (B)	協議会の規模 (A/B)
新長田駅北地区	42.6 ha	21	2.0 ha
六甲道駅北地区	16.1 ha	8	2.0 ha
鷹取東第二地区	19.7 ha	10	2.0 ha
森南地区	16.7 ha	4	4.2 ha

注) 新長田駅北は新長田駅北エリアを示し、協議会数は当初(平成8年6月)のもの。

外の六甲道駅北地区、鷹取東第二地区のいずれの区画整理事業区域でも、震災後に2 ha程度の小規模協議会が数多く設立されている。

これは、震災直後という混乱の中、行政の計画的なコントロールが働かず、区画整理事業の施行区域を対象としたまちづくり協議会をつくることができなかったことによるが、結果的にはこれが良かった。このことは、まちづくりでの行政やコンサルタントの支援は、人為的な発想でなく、自然な動きに手を添えるものであることを教えてくれた。

住民は、自分の家、そして隣近所と身の回りから考え始める。これは自然なことである。小さな協議会は、個人の意見や利害の調整の場としてもよく機能することになる。新長田駅北地区は住工商が混在した地区であり、街区ごとに土地利用やコミュニティの様子が異なっていた。このような状況において協議会活動が、それぞれの街区から始まるのが自然な姿であった。

10 haを超える区画整理事業地区でただ一つ、地区全体で一つの協議会ができた森南地区は、その後徐々に四つに分離独立している。これも自然な現象であるように思う。

10・3・2 小規模協議会からの連鎖と共振化、そしてネットワーク化

新長田駅北地区東部において、第4章で小規模協議会設立後、ボトムアップにより地区、そして地域の組織へと展開する過程をみたが、それは以下のように連鎖、共振化のプロセスである。

◇初期のモデルからの連鎖

初期にできたまちづくり協議会が組織づくりのモデルをつくった。これには区画整理に反対するにも賛成するにも協議会をつくらなければ行政は聞いてくれないとする動機が基本にある。この協議会が周辺の街区に影響し、それに連鎖するように、12協議会が半年をかけて徐々に結成されたが、それぞれは独立したものであった。

◇個別協議会間での情報の共振と協力

住工商が混在していた当地区は、それぞれの街区において事情が異なることもあり、協議会ごとの意見も相当に異なるものであった。それぞれの協議会内

の意見の調整とともに独自の利益の追求といえるものである。

しかし、徐々に隣接協議会の検討内容が、住民やコンサルタントを通して相互に伝わり影響しあって、適切と考えられる意見が取り入れられていく。また地区幹線道路、コミュニティ道路など各協議会にまたがる主要公共施設に対して共通した考え方が、徐々に形成されていった。街区公園の確保など小規模な一つの協議会では対応が困難な問題に対応するため、隣接協議会と共同で検討することも起こってくる。

それぞれの協議会から提案された最初の「基本まちづくり提案」の類似性は、同一コンサルタントの文章化の影響もあるが、むしろ上記のプロセスによる結果である。

各協議会は、それぞれの基本まちづくり提案を提出後、仮換地ができるようにするため、次のステップに進むことになった。そこで個別の協議会だけで解決できない地区計画の検討、共同建替住宅の建設などの課題に直面することにより、協議会は自発的に隣接する協議会間での協力関係を形成した。

◇地区組織への自己組織化

工業系地区または商業系地区における産業復興など、区画整理事業とは直接的な関係にないビジョンづくりについては、別途、関係協議会合同で関心の高いシューズ産業や商業の事業者などによる部会を設置している。これは協議会での議論が、区画整理事業を中心とする流れの中にあり、容易に議論の転換が難しいからでもある。このような各協議会合同による部会活動が家並み景観への関心を誘発し、個別協議会の合同によるいえなみ基準の景観形成市民協定締結を契機として、地区全体のいえなみ委員会、そしてまちづくり協議会連合会が形成されるに至った。

そのプロセスは、下位組織ではできない課題が浮上し、そのため組織をつくる、新しい組織はその課題に対応した「まちづくり提案」を行うというプロセスである。これは、部分組織から地区全体組織に向けての「組織の自己組織化」であるとともに、同時に街区計画から地区全体計画への「計画の自己組織化」のプロセスである。

◇地区組織どうしの相互作用

さらに、協議会連合会の環境部会での交番設置要望についての議論に端を発

し、区画整理区域外をも含む新長田駅北側地域の29の地域団体により、地域の福祉、防犯、防災に取り組む新長田北安心安全コミュニティ推進協議会が結成されたが、その推進力は当地区のまちづくり協議会連合会にある。

今後特に重要になるのは、新長田駅南側で活動しているまちづくり組織との連携であるが、第7章で紹介した地域割引券「ハーバー」がJR駅南側地区のTMOと連携して広がるきざしがある。これがうまく進むとボトムアップからの地域形成がさらに進むことになる。

このように小規模な個別協議会が、自立しながらも上の階層のまちづくり組織へと自己組織化し、多くのまちづくり提案を生み出し、継続的なまちづくり活動を生んできた。個別協議会間での自己組織化が起きた要因は、それぞれの協議会が活発に活動していたこと、それぞれの協議会がオープンで協力的であったこと、それぞれの協議会どうしてまちづくりのテーマや情報の共有と共鳴が行われたことなどがあげられる。ここでも自己組織化の三つの条件、オープン、ダイナミック、ポジティブ・フィードバックが重要な要件であることがわかる。

このような当地区のまちづくり組織の展開を見ていると、ワールドロップ氏による『複雑系』の中で語られている複雑系の研究者の次のような言葉は示唆あるものとして聞こえてくる。

ファーマー氏は、「進化は、柔軟性を保障するボトムアップ方式の組織を持ったシステムでよく起きる」という。そしてカウフマン氏は、「複雑性の成長は、より高い組織化のレベルへと階段を上るようにして、自己を組み上げていく平衡からほど遠いシステムと、実際なんらかの関係があるはずだ。しかし肝心なのは、より高いレベルのものがいったん創発すると、そのより高いレベルのものがどうして相互作用することもできることだ」という。

10・3・3 「部分組織」とは

まちづくり協議会が拓く将来の姿は、「予定調和」でなく「開放系の未来」であり、誰にもわからない。そのような中で、それぞれの地区の持つ複雑で矛盾する問題に対応した最善の結果を得るためにはどうすればよいか。

カウフマン氏は『自己組織化と進化の論理』の中で、複雑な問題を含む社会組織において、多数の解から最善の解を得るための組織について言及し、「部分組織」という概念を出している。

彼の比喩的な表現によれば、部分組織を持たず個を直接支配する大きな全体組織を「スターリン主義者の領域」としている。「スターリン主義者の領域」は、問題が単純な場合効率よく良い解答が得られる。しかし、「スターリン主義者の領域」は、固定的な秩序の世界であり、複雑な問題を多く含む場合その最善な結果を求めるための試行錯誤を行う柔軟性に欠け、多くの可能性を放棄してしまったり、全体の中のある部分にとっては悪い結果をもたらしたりする等の恐れがあるという。反対に適切に組織化がなされていない状況を「イタリアの左派の領域」とし、カオスの領域としている。

そしてカウフマン氏は、問題が複雑で矛盾する制約条件を持つ問題に対して、適切な部分組織に分割することが、「カオスの縁」として状況とともに変化する柔軟性を持ちながら共振化し、部分そして全体に最善の結果をもたらすことになるだろうという。

当地区において街区単位でできた小規模なまちづくり協議会は、地区全体から見るとまさに「部分組織」である。

10・3・4 「部分組織」の連鎖によるまちづくり

「まちづくり協議会」活動において「部分組織」の認識の重要性は、平常時におけるまちづくりにもいえるのではないかと思うので、これについて述べておこう。

都市化社会から都市型社会への転換が進む中、行政上の課題から地元まちづくり協議会の設立を呼びかけることも多くなると予測される。

この場合、従来の考え方からすると、協議会を設立したいと考える動機となった課題を掲げ、それに対応した区域の自治会等に呼びかけ、大方は広い範囲となるのが普通である。しかし、これでは、自立的な協議会はできにくい。それは行政に協力的であっても、住民自らが共鳴したまちづくりの動機がない限り、行政に依存する組織の体質から変わりえないからである。

むしろこれは協議会設立の契機づくりであって、これに触発された個人、または小さなグループから始まる「部分組織」が真の協議会となる。対象となる地区全体の中から、まちづくりの意思を持つ小さな部分組織を見つけ出し支援助し、まちづくりの良いモデルをつくるということからスタートし、その後いかに他の部分組織をまちづくりへと連鎖させるかという息の長いプロセスが必要である。

中沢孝夫氏（姫路工業大学教授）から、全国の地域活性化の事例からの知見として、「まちづくりは、やる気のある一つのお店からの連鎖が必要で、広い区域での取り組みにあまり実がない」というような趣旨のことを伺ったことがある。共感できる見解である。

神戸市灘区におけるまちづくりも観察のインターバルを長くしてみれば、部分組織の連鎖といえる。

昭和60年から2年間ほど、木造賃貸住宅地総合整備事業の計画調査に関連して、原田、岩屋、灘中央、灘南部（味泥地区）の広い区域で、四つの自治会連合会役員が集まりまちづくりの勉強会を行ったことがある。この時は、まちづくりの具体的な展開がないまま終わったのであるが、灘区役所にまちづくり推進課が生まれたのを契機に、平成2年、先の勉強会でまちづくりに関心を持っておられた灘南部自治会の会長が味泥地区のまちづくりを立ち上げた。このことは第1章の冒頭で述べた。味泥とは、灘南部区域の旧村名である。その後、新在家南地区、灘中央地区、大石南地区と次々にまちづくり協議会ができ、現在、まちづくり区域は大きな範囲で連担している。

元来、古い地域での各コミュニティは隣接したコミュニティどうして競争心が強く、近くにまちづくりのモデルが一つできると、まちづくりについての具体的な情報が、隣接または周辺のコミュニティに伝わり、まちづくりの連鎖が起ることになる。このようなプロセスを経て、まちづくりを可能とする地域性がつくられていく。

10・4

協議会活動における諸現象

10・4・1 まちづくり協議会活動のターニング・ポイント

◇衰退か進化かの分かれめ

協議会活動を「カオスの縁」をアナロジーとして示したが、カオスの縁の領域は狭く不安定であるように協議会活動も容易に停止する可能性を持っている。協議会活動のプロセスは決して平坦なものでなく、協議会活動の衰退の兆候が見られ、そのまま行けば協議会活動が停滞ないしは停止する可能性のある時期がある。

それは、協議会活動として取り組むべき問題、課題が見つげにくくなった時期、取り組んできたビジョンやテーマの持つ意味が薄らいできて情熱を持って取り組めなくなってきた時期である。言い方を変えれば、新しい「まちづくり提案」を生み出す力が希薄となった時期である。協議会活動自体が住民のボランティア活動であり、かつ利害が異なる住民間の調整などストレスが多く、協議会役員に大きな負担を強いている。それだけに、まちづくりの目的やまちづくりビジョンの存在が希薄であると、協議会活動が停滞・停止に移行しやすい傾向があり、このような状況から協議会活動の停滞・停止に至った協議会も多い。

この時期は、これまでと異なった新しい展開が必要であり、かつ新しい展開が受け入れられやすい時期でもある。言い方を変えれば、この時期こそまちづくり組織とまちづくり計画が進化する可能性を持っている。この時期が、ターニング・ポイントである。

まちづくり活動のターニング・ポイントとは、「まちづくり活動の衰退の兆候

を示す状況において、姿を隠していた新しい力が現れてまちづくり活動の進化が行われる段階」ということができる。

◇大きな二つのターニング・ポイント

新長田駅北地区東部のまちづくり活動の10年間をみていると、小さなターニング・ポイントは、いくつもあるが、大きなターニング・ポイントとして、次の二つの時期をあげることができる(図10・2)。

一つめのターニング・ポイントは、「仮換地を行うための主な事業系まちづくり提案が終り、仮換地が始まる時期」、二つめは、「地区の変容に対応する時期」である。これについては、第4章で述べているので、重複を避けたいが、「まちづくり協議会」における現象として注意を払うべきポイントであるので、簡略に述べておく。

一つめのターニング・ポイントである「仮換地を行うための主な事業系まちづくり提案が終り、仮換地が始まる時期」は、これまで事業化を中心に議論が進む協議会において俎上にのせ難く姿を隠していたまちづくりビジョンの議論を顕在化させ、協議会活動を進化させるタイミングであり、事業型協議会のまま協議会活動を終焉するか、ビジョン共有型協議会に進化するかのターニング・ポイントであった。

当地区が事業型協議会からビジョン共有型協議会に進化した契機は、シューズ産業の復興について少数による私的な会話から始まり、シューズの主要企業を訪問し経営者と話し合うという「小さな揺らぎ」(後述)から始まっている。

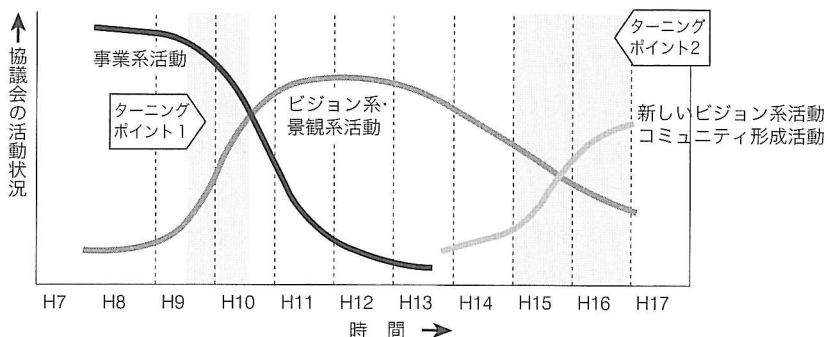


図10・2 協議会の活動状況とターニング・ポイントの時期についての模式図

この「小さな揺らぎ」の伏流ともいえるものは、震災直後の協議会が設立される以前にできた「長田の良さを生かしたまちづくり懇談会」や当初の基本まちづくり提案でのビジョンにあるが、現実には初期の協議会に共鳴をもたらすことはなく、協議会活動に顕著な影響を与えることはなかった。

このターニング・ポイントにおける「小さな揺らぎ」が、平成9年の産業地区創造懇談会の結成となり、これを契機に9～10年にかけて個別協議会から地区まちづくり組織への進化、ビジョンづくりやいえなみ基準などの計画の進化が雪崩的に起き、その後のまちづくり活動の大勢に大きな影響を与えることになった。

二つめのターニング・ポイントは、仮換地が進んで建築が進み、一方では空き地が目立つ14年頃から16年現在にいたる時期である。

シューズ関連事業所の顕著な減少、住工商混合地区から、住宅を中心とした地区へ進む傾向、震災前からの住民の減少と新しい住民の増加という地区の変容である。初期の産業ビジョンも色あせてきている。

これまでの協議会役員で活動できる人が減少し、新しい住民の協議会役員としての参加は容易でないことから、活躍を続けている各組織の会長や役員の負担がさらに大きくなり、役員は高齢化してきている。区画整理事業はいまだに途上にあるが、建物の再建が終わった個人にまちづくりへの関心が薄らぎつつある。

このような中で、新しく浮上してきた問題は、現状を見つめなおした地区の活性化であり、新しい住民との交流であり、コミュニティの再生であるが、このような課題に対する取組みが始まりつつある。

シューズ事業所や人口減少に伴って厳しい経営状況にある店舗等を応援するため、地区内に生まれたNPOは、商工活性化部会と連携して地域共通割引券（地域流通通貨）の実施を始めた。環境部会は、公園づくりワークショップや施設の管理を通して、新しい住民との交流を始めている。また、地域団体と連携して新しく結成した新長田北安心安全コミュニティ推進協議会は、地域の福祉、防犯、防災などの取組みに着手し、交番誘致について10,008人の署名を集めている。

これらの積み重ねが新しいビジョンと活動を生み出すことになる。

10・4・2 まちづくり協議会での創発

◇ボトムアップの創発

これまでみてきたように新長田駅北地区東部では、自立した各協議会が共通する課題を解決するため、個別協議会の連携が始まり、さらに新しく浮上した課題を解決するためにまちづくり組織が進化していき、地区全体の組織であるいえなみ委員会、協議会連合会が形成された。同時に上の階層のまちづくり組織が形成されるごとに、それぞれの組織はまちづくり提案を行い、計画の進化が起こっている。新しい組織ができることに見られた現象は、複雑系の中でも重要な概念である「創発」に類似している。

「創発」とは、「個や部分の自発性が自己組織化して、全体の高度な秩序を生み出す現象」であることは前に述べた。例えば「りんご」は「分子」で構成されているが、「分子」とその上の階層である「りんご」とは、まったく内容の違う物であり、このように「下の階層にない特性が上の階層で現れること」を「創発が起こった」といっている（図10・3）。

「町」も住民、企業、建物、道路、公園などの単なる寄せ集めでないそれ以上の性質、例えば、自治、コミュニティ、町並み景観、地域産業、地域福祉、町の個性等々へとジャンプしたもの、すなわち創発したものである。町への創発は、まちづくり組織における創発、それに伴う計画の創発が担っている。

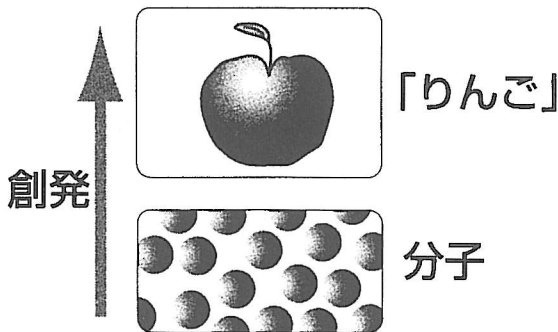


図10・3 システム論でいう創発（出典：井庭崇・福原義久『複雑系入門』NTT出版、1998、p.9）

◇全体組織と部分組織の間の創発

人工生命分野でいう「創発」は、上で述べたボトムアップの創発だけでなく、トップダウンの流れをも含めており、「個々の小さな部分が相互に関連し合っ上る階層のシステムをつくるだけではなく、上の階層のシステムが今度は逆に個々の部分に影響力を持つ現象」をいう(図10・4)。

地区全体のいえなみ委員会や協議会連合会と個別の協議会との関係でみると、個別の協議会自体も上の階層の協議会連合会などの活動の文脈に影響を受けて変わり、そのことがまた協議会連合会に影響を与えるという循環する関係がある。このことは、協議会連合会等に積極的に参加している協議会が協議会活動を継続的に行っているのに比べ、積極的でない協議会では協議会活動の停滞がみられることからわかる。

そのほか、第4章の図4・7(p.76)に示す当地区のまちづくり組織図でわかるように、いえなみ委員会や協議会連合会と各種の部会との関係、各種部会間の関係、商工活性化部会と地域活性化団体との関係、協議会連合会と地域の新長田北安心安全コミュニティ推進協議会との関係、いえなみ委員会と市全体や全国的な景観形成団体との連携など、多元的な組織が様々な関係をつくっている。それぞれの組織の会議では、常時他のまちづくり組織の活動状況が報告されており、この組織間においても相互に影響を与えあう循環がみられる。

◇まちづくりを持続させる組織形態

協議会活動を衰退させる大きな要因としては二つある。

第一はリーダーの存続の問題である。一般的にまちづくり組織を実際に主体

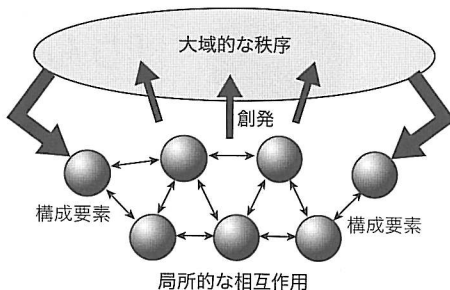


図10・4 人工生命でいう「創発」(出典：井庭・福原、同上書、p.9)

的に活動しているのは、リーダーや主要な役員など少数の人であり、少数の人の個人的な状況の変化が協議会活動に変化を与える。当地区のようにそれぞれの組織にそれぞれのリーダーがいることはそれだけ主体的に活動する人が多く、単一の組織に比べ持続する可能性が高い。

上で述べたターニング・ポイントにおいて地区の変容により持続的に活動している役員の減少を述べたが、それでもまちづくり組織の活動が持続しているのはこの組織形態によるところが大きいと考えられる。

第二はまちづくりテーマの存続の問題である。まちづくりテーマが見つからなくなると協議会活動は停滞や停止に結びつきやすい。多元的な組織で構成されているまちづくり組織では、組織間の影響を受けて見えていなかった問題が次々と浮かび上がってくる。問題は取り組むべきテーマを示すものであり、まちづくりをさらに進化させる原動力となるのである。

多元的な組織であることが、創発を生みだし、まちづくりの持続性を維持する。

10・4・3 情報やビジョンによる揺らぎ

◇振動敏感性

まちづくりによる計画形成は、協議会活動のプロセスの結果の発現であり、まちづくりを支援する行政やコンサルタントによる計画の作成・管理・制御ではない。それでもコンサルタントなどに影響力があるとすれば、小さなビジョンや情報の揺らぎによる影響力である。

たった一人の住民や専門家が生み出した小さな情報やビジョンの揺らぎであっても、これが共感を得られるものであれば、増幅されて伝播し、まちづくり全体に大きな影響を与える。これは複雑系でいう「振動敏感性」（初期値の鋭敏性）すなわち「部分の小さな揺らぎにより、全体が大きな変動を生じる」という性格、または「わずかな初期値の差異に対して結果が大きく異なる」という性格に類似している。

◇復興初期期の情報

特に住民に情報が少なくかつ情報の伝達力が強い復興まちづくりの初期期に

において、マスコミ、学者やコンサルタントなど専門家の情報が、まちづくりの将来に良くも悪くも大きく影響したことは事実である。

コンサルタントは、例えば区画整理の是非、道路は狭いほうがよい、公園は小さい方がよい、共同建替をすべきである等、個人の「思想」で語るべきでない。思想は思想の対立を生む。初動期に必要なのは、区画整理事業とはどのようなものか、道路の幅員構成の意味、公園の機能、選択できる住居形態の種類など、基礎的でスタンダードな情報を地道にできるだけ多く提供することである。これが話し合いの土俵をつくることになる。基礎的でスタンダードな情報による技術移転こそが、その後の協議会の自立的な発展につながる。

◇小さなビジョンの揺らぎ

振動敏感性の比喩としてよく持ち出されるのにバタフライ効果がある。これは、中国の北京で蝶が羽ばたくとその大気振動が増大して伝達しブラジルでハリケーンが発生するというものである。

バタフライ効果の好事例が、長田の戦後まもない時期でのケミカルシューズの誕生時にみられる。以下は、第7章でも述べていることであるが、再度述べておこう。

昭和20年代前半、それまで長田の地域産業であったゴム長靴などのゴム履物は、生ゴムの急騰、ゴム履物の市場価格の著しい低落により中小企業の半数が倒産した。その混乱の状況の中、塩化ビニールを靴の素材に活用するという小さな揺らぎが起こった。塩化ビニールを素材とする靴製造の発端が誰であったかは特定できていない。それほど小さい揺らぎであった。これが長田のケミカルシューズ産業へと発展させた。まさにバタフライ効果である。

当時を知るケミカルシューズ業界の人に聞くと、当時の長田地域には「混乱に近い熱気」があったという。この混乱に近い熱気環境が強い情報の伝達力をつくりだし、これが社会的、経済的背景とうまく合致し、地域において大きく共振化した結果であろう。

◇新長田駅北地区東部まちづくりでの揺らぎ

新長田駅北地区東部の協議会でシューズギャラリー構想を検討する組織が生まれた契機は、少数の役員たちとの雑談の中から始まり、それではということで当地域の主要な二つの企業の経営者に会いに行き始まったものである。この

発端、言い換えれば、小さなビジョンの揺らぎから、シューズギャラリー構想、アジアギャラリー構想などの地域産業ビジョンが立ち上がってきたといっている。

この時これを後押しする行政や外からの影響もあった。シューズプラザやアジアギャラリー神戸の建設前後の時期には、これらの産業ビジョンに共鳴する地区内の地権者も少なからずいた。だからこそ地区内の民間資本でアジアギャラリー神戸がつくられたのであり、続いて飲食店などをつくりたいという地権者やシューズプラザ周辺に進出したいというシューズメーカーもいるという状況をつくっていた。

だが、仮換地や道路整備に時間が要する一方で、時間とともに進む景気低迷のなか、シューズ産業に内包していた問題が顕在化していった。区画整理の進捗とともに当地区におけるシューズ事業所の減少が進み、シューズギャラリー構想の共鳴力は弱くなっていった。

しかし、この小さな揺らぎが、当地区のまちづくりの方向を決めたターニング・ポイントであったことを思い出してほしい。シューズギャラリー構想やアジアギャラリー構想がいえなみ基準の生まれる契機になり、小規模協議会の林立した状況から地区全体のまちづくり組織へと発展する契機をつくったのである。

ここでも先に述べた「自己組織的臨界現象」が示唆してくれる。砂山にゆっくりとした一定速度で砂を加えていくとやがては雪崩が起き始め、雪崩の多くは小さいものであるが、稀には地滑りを起こすこともあり、そしてこの地滑りはいつ起こるかわからないという例の比喩である。これは小さくても漸進的にビジョンを積み重ねることが必要であることを教えてくれている。

小さなビジョンを積み重ねるというまちづくりの環境の中から、共鳴力のあるビジョンを語り、これを戦略として展開することによって地域を大きく変えることになる起業家やNPOが現れる可能性がある。

10・4・4 ポジティブ・フィードバック

協議会活動のプロセスにおいて、自発的に秩序をつくっていくという「自己

組織化」をいかに促すかが重要であるが、この自己組織化が生じるには三つの条件があることは、前に述べたとおりである。その条件の一つが「ポジティブ・フィードバック」、すなわち発信した情報がフィードバックしながら変化し、増幅する状況をつくり出すことである。ポジティブ・フィードバックについて具体的な例をみておこう。

第4章でみたように、シューズギャラリー構想、アジアギャラリー構想、いえなみ基準が相次いでまちづくり提案された平成9～10年頃、協議会の多様な組織からのまちづくり提案とそれを受けた行政の対応との間の循環的なフィードバックが、協議会活動を良循環させ、個別の事業型協議会から地区のビジョン共有型協議会へと大きく変えることになった。これをポジティブ・フィードバックとってよい。

第8章でみたように、いえなみ基準の作成は、各協議会での街区計画の検討や部会活動による共同建替、産業ビジョンづくり等のそれぞれの検討と互いに並行して行われ、それぞれの組織間の情報のフィードバックが、いえなみ基準だけでなく、それぞれのプロジェクトを進化させた。これもポジティブ・フィードバックとってよい。この動きは同時に、林立した個別協議会どうしで自己組織化を進め、いえなみ委員会という地区全体の組織を生んだ。

かつて神戸市灘区味泥地区まちづくりで、まちの「悪循環」を「善循環」に変えていこうという合言葉のもとにまちづくりが取り組まれたことがある。ち

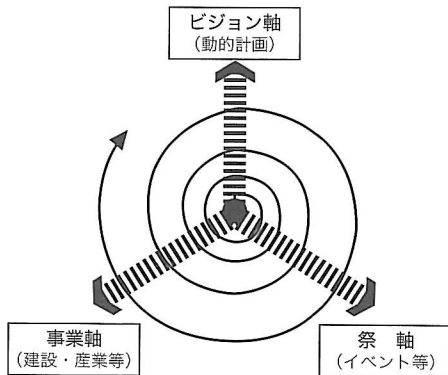


図 10・5 まちづくりのスパイラルアップ

なみに「悪循環」も「善循環」も両方ともポジティブ・フィードバックである。図10・5は、その時のまちづくりの考え方を示した模式図であり、まちづくりにおけるイベント、ビジョンづくり、事業との間において「善循環」のスパイラルアップをしていこうというものであり、当時気がつかなかったがポジティブ・フィードバックを示したものに他ならない。この「まちづくりのスパイラルアップ」は、新長田駅北地区東部においても同様なことが行われている。

ポジティブ・フィードバックは、並行する課題を相互に関連付けることにより、情報を相互にフィードバックさせて、善循環を加速的に行うものである。これには個々の問題だけ取り上げて解決するというだけでなく、同時水平的に問題に対応するという水平的思考が大切となる。

